



## 2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月11日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 蓮尾 太郎

TEL 03-3510-3550

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	25,581	11.2	2,094	22.6	1,927	26.1	1,348	23.8
2025年12月期第1四半期	28,809	6.8	2,706	8.5	2,608	4.8	1,769	0.2

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 1,854百万円 (21.9%) 2025年12月期第1四半期 1,520百万円 (30.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	38.49	
2025年12月期第1四半期	47.98	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	122,251	72,594	57.0
2025年12月期	130,102	72,630	53.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 69,659百万円 2025年12月期 69,676百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		52.50		52.50	105.00
2026年12月期					
2026年12月期(予想)		55.00		55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	7.2	4,900	18.4	4,500	21.9	3,100	21.2	88.55
通期	114,000	1.0	13,500	20.0	12,600	16.7	8,700	11.5	248.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	37,149,400 株	2025年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	2,140,784 株	2025年12月期	2,140,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	35,008,616 株	2025年12月期1Q	36,866,635 株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2026年12月期1Q 147,300株、2025年12月期 147,300株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年12月期1Q 147,300株、2025年12月期1Q 136,400株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年5月11日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。  
決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は255億81百万円（前年同四半期比11.2%減）、営業利益は20億94百万円（同22.6%減）、経常利益は19億27百万円（同26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億48百万円（同23.8%減）と減収減益となりました。

また、1株当たり四半期純利益は38.49円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	14,700	51.0	12,109	47.3	△2,592	△17.6
電子材料	2,748	9.5	3,365	13.2	617	22.5
基礎化学品	11,168	38.8	9,942	38.9	△1,226	△11.0
その他	193	0.7	165	0.6	△27	△14.1
合計	28,809	100.0	25,581	100.0	△3,228	△11.2

（事業分野別の営業利益の概況）

区分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	2,570	70.9	2,156	70.0	△413	△16.1
電子材料	567	15.6	754	24.5	187	33.0
基礎化学品	457	12.6	191	6.2	△266	△58.2
その他	30	0.8	△22	△0.7	△52	—
本社費	△918	—	△986	—	△68	7.4
合計	2,706	100.0	2,094	100.0	△612	△22.6

## &lt;機能性材料&gt;

エアコン市場は、米国冷媒規制に伴う需要の反動減による在庫調整が継続しました。中国では不動産不況の影響が引き続き見られた一方、新興国では堅調に推移しました。当社の冷凍機油原料は、エアコン市場の在庫調整等の影響を受けて販売数量が減少しました。化粧品原料では国内外での拡販に取り組みましたが、冷凍機油原料での販売減の影響が大きく、売上高121億9百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益21億56百万円（同16.1%減）となりました。

## &lt;電子材料&gt;

半導体市場は、生成AI関連の投資拡大を背景に先端半導体の好調が持続しました。また、半導体の高度化・微細化に伴う高品質化ニーズも拡大しました。当社は、顧客ニーズに応じた品質管理と安定供給体制により、先端半導体分野を中心に需要を取り込み、高純度溶剤等の販売が好調に推移しました。その結果、売上高33億65百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益7億54百万円（同33.0%増）となりました。

## &lt;基礎化学品&gt;

国内自動車生産は前年並みの水準を維持したものの、住宅着工は前年を下回るなど総じて勢いを欠く中、基礎化学品では輸入品の流入が継続しました。当社では大規模な定期修繕を実施したことにより製造コストが増加し、収益を圧迫しました。その結果、売上高99億42百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益1億91百万円（同58.2%減）となりました。

## &lt;その他&gt;

売上高は1億65百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等は含まれません。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は596億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億46百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が30億86百万円、現金及び預金が28億44百万円、棚卸資産が14億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は626億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が5億78百万円増加しましたが、有形固定資産が7億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,222億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億50百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は371億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億78百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが19億99百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が92億1百万円、未払金が13億10百万円減少したことによるものであります。

固定負債は125億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が2億15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は496億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億14百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は725億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が13億48百万円並びにその他有価証券評価差額金が4億90百万円増加しましたが、剰余金の配当により18億46百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中東情勢の影響については不確実性が高く、業績予想に合理的に反映することが困難であるため、2026年2月6日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,719	3,875
受取手形、売掛金及び契約資産	32,877	29,791
商品及び製品	19,484	17,480
仕掛品	614	541
原材料及び貯蔵品	4,173	4,756
その他	3,392	3,168
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	67,253	59,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,060	37,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,081	△28,246
建物及び構築物（純額）	8,980	9,031
機械装置及び運搬具	114,205	114,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,633	△97,480
機械装置及び運搬具（純額）	17,571	17,186
土地	17,549	17,549
リース資産	1,958	2,051
減価償却累計額	△843	△901
リース資産（純額）	1,116	1,151
建設仮勘定	1,377	1,179
その他	8,366	7,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,027	△5,478
その他（純額）	2,339	2,113
有形固定資産合計	48,933	48,208
無形固定資産		
のれん	706	672
その他	448	404
無形固定資産合計	1,154	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	8,640	9,219
退職給付に係る資産	3,532	3,560
繰延税金資産	248	249
その他	343	335
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,762	13,360
固定資産合計	62,848	62,644
資産合計	130,102	122,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,399	13,197
短期借入金	9,950	10,401
コマーシャル・ペーパー	1,999	3,998
リース債務	119	181
未払金	5,590	4,280
未払法人税等	1,860	741
賞与引当金	35	458
修繕引当金	2,767	3,283
その他	513	615
流動負債合計	45,232	37,154
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,222	1,195
繰延税金負債	3,325	3,539
退職給付に係る負債	2,271	2,306
役員株式給付引当金	254	312
その他	169	152
固定負債合計	12,240	12,504
負債合計	57,472	49,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,203	6,203
利益剰余金	56,514	56,016
自己株式	△5,364	△5,364
株主資本合計	66,209	65,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,685
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	148	161
退職給付に係る調整累計額	1,125	1,100
その他の包括利益累計額合計	3,467	3,948
非支配株主持分	2,954	2,935
純資産合計	72,630	72,594
負債純資産合計	130,102	122,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,809	25,581
売上原価	22,817	20,053
売上総利益	5,992	5,528
販売費及び一般管理費		
運送費	1,046	973
その他	2,241	2,462
販売費及び一般管理費合計	3,287	3,434
営業利益	2,706	2,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	18
持分法による投資利益	81	—
その他	21	24
営業外収益合計	118	42
営業外費用		
支払利息	47	56
支払分担金	90	45
持分法による投資損失	—	1
固定資産処分損	46	75
その他	32	32
営業外費用合計	216	209
経常利益	2,608	1,927
税金等調整前四半期純利益	2,608	1,927
法人税等	816	555
四半期純利益	1,792	1,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,769	1,348

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,792	1,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	490
繰延ヘッジ損益	△9	3
為替換算調整勘定	△30	13
退職給付に係る調整額	△11	△24
その他の包括利益合計	△272	481
四半期包括利益	1,520	1,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497	1,829
非支配株主に係る四半期包括利益	24	25

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	1,406百万円	1,492百万円
のれんの償却額	34	34

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、化学品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員（監査等委員である取締役および社外取締役を除く、取締役および執行役員をいい、以下「役員」という。）に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役（監査等委員である取締役を含む。）および執行役員のすべての退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は363百万円、株式数は147千株であります。